

平成29年3月1日

福島とチェルノブイリを繋ぐ研究プロジェクトが本格スタート ～チェルノブイリにおける原発事故後の立入禁止区域の再編に向け 福島での研究成果を活用した環境管理支援技術の確立へ～

福島大学は、地球規模の課題解決を目指す、日本と開発途上国との共同研究事業 SATREPS※（サトレプス）に採択されました。

昨年12月、国際協力機構（JICA）とウクライナ政府とが「チェルノブイリ災害後の環境モニタリング体制構築に係る協力の枠組み」に合意したことに伴い、日本、ウクライナのそれぞれの代表機関である福島大学環境放射能研究所とウクライナ国営専門公社エコセンターは、2月6日、ウクライナにおいて、国際共同研究の合意文書を取り交わしました。

これにより、4月から本格的に共同研究がスタートすることになりました。

1. プロジェクト名：チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立
2. 期間：2017年4月から2022年3月（5年間）
3. 日本側実施機関：
福島大学、筑波大学、福島県立医科大学
ウクライナ側実施機関：
国営専門公社エコセンター、チェルノブイリ生態センター他 全15機関
4. 目的：
持続的な放射性物質のモニタリング体制を構築し、チェルノブイリ立入禁止区域再編に資する科学的知見を提供する。
5. 主な活動：
チェルノブイリ立入禁止区域と都市域において環境放射能のモニタリング体制を構築し、冷却水供給池の水位低下に伴う影響評価、放射性物質の水圏での移行及び大気での拡散予測を実施する。

（お問い合わせ先）

福島大学環境放射能研究所事務室

担当：浅野

電話：024-504-2114

メール：ier@adb.fukushima-u.ac.jp

「チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立」とは

本研究は、チェルノブイリ周辺地域で、福島で得た環境放射能に関する科学的知見を活用し、当該地域の環境回復技術および法体制の確立に貢献することを目的としています。

現在、当該地域では、冷却水供給池の水位低下に伴う環境影響評価、経年の放射線量低下に伴う避難区域の再編、汚染森林地域で発生する火災などによる放射能飛散対策に関連する放射能動態モニタリング体制の構築等が課題になっています。

これら課題の研究を行うとともに、モニタリングデータを活用して既存の放射性物質動態予測モデルを発展させ、放射線リスクの広域的かつ中長期的な予測を行います。

そうして得られた知見をもとにチェルノブイリ周辺地域の住環境や農林水産分野の規制を適正化し、原子力災害後の安全かつ効率的な環境回復を目指し、さらに日本側若手研究者の原子力災害関連の知見の拡大も促進することで、次世代の原子力災害対策を担う人材を育成していきます。

※SATREPS（サトレップス）

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム

Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development

SATREPS とは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）並びに国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）と独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している、地球規模課題解決と将来的な社会実装に向けて日本と開発途上国の研究者が共同で研究を行う 3～5 年間の研究プログラムです。

（ <http://www.jst.go.jp/global/about.html> ）

・ SATREPS の概要

SATREPS は、開発途上国のニーズを基に、地球規模課題を対象とし、将来的な社会実装の構想を持つ国際共同研究を政府開発援助(ODA)と連携して推進することによって、地球規模課題の解決および科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術を獲得することやこれらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。